



ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)

足元での基準価額の下落について

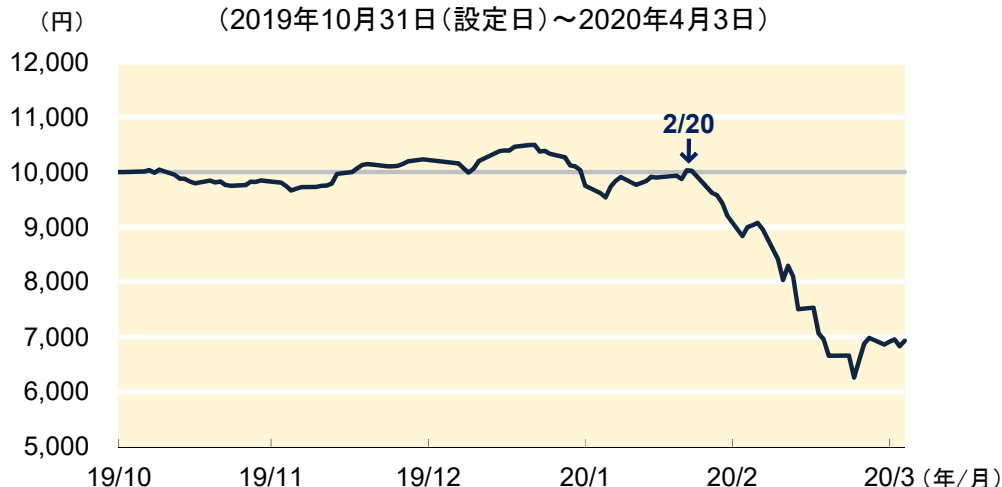
2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大が勢いを強め、世界景気の後退懸念が広がっています。投資家がリスク回避に動いたことに伴ない、新興国小型株式市場からの資金流出が顕著となるなか、当ファンドの基準価額も足元で大きく下落しています。

本レポートでは、足元の投資環境と今後の視点について、当ファンドの実質的な運用先であるアクサ・インベストメント・マネージャーズからのコメントをご紹介します。

リスク回避の動きが顕著となるなか、当ファンドも足元で大きく下落

<基準価額の推移>

(2019年10月31日(設定日)~2020年4月3日)



基準価額	2月20日	4月3日	騰落率
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	10,031円	6,930円	-30.9%
【ご参考】株価指数	2月19日	4月2日	騰落率
MSCIエマージング・マーケット小型株指数(米ドルベース)	1015.79	701.66	-30.9%
【ご参考】為替	2月20日	4月3日	騰落率
米ドル(対円)	112.10円	108.55円	-3.2%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万円当たりの値です。

※上記株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

アクサ・インベストメント・マネージャーズからのコメント

足元の投資環境

新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界景気の後退懸念が台頭し、換金売りの動きが加速したことから、株価の下落幅が大きくなりました。こうしたなか、新興国市場からの資金流出の動きも顕著となり、変動の大きい展開となりました。

世界的な感染拡大を受けて、新興国でも金融緩和政策を実施

中国では足元で感染の沈静化がみられますが、欧米などでは3月に入り感染が急速に広がっており、世界各国で入国制限や禁止措置の導入や、集会・店舗営業への制限が進められています。その結果、足元で発表されるマクロ指標から、貿易指標や生産指標に大きな落ち込みがみられます。

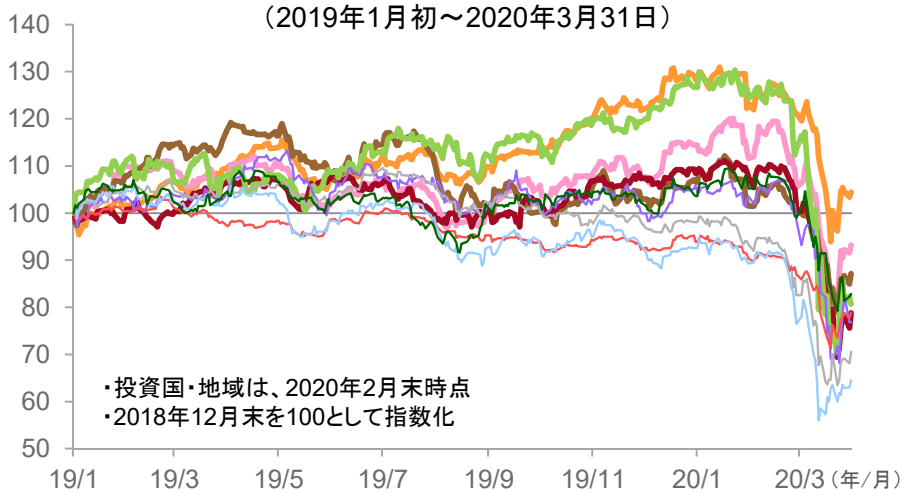
他方、新興国を含めた各国・地域の中央銀行が、資金流動性を支えるために金融緩和政策を相次いで行なっています。中国やタイに続き、韓国やマレーシア、インドネシア、ブラジルなどでは、中央銀行が新型コロナウイルス感染拡大の景気に与える影響を抑えるため、利下げを行ないました。

アジア新興国を中心に、さまざまな経済支援策を発表

新興国では、投資資金の流出が顕著となっており、株式市場に下落圧力が強くかかっています。これに各国の当局が対応し、タイなどでは株式市場を下支えする資金を準備し、インドネシアでは自社株買い規制の緩和を発表、また、インドでは大規模量的緩和を打ち出し、資金供給を行なっています。

さらに、需要を刺激し、経済活動を支えるために、中国では中小企業向けの減免措置などを導入して経営支援を行なっているほか、インドネシアでは中小企業向け融資制度を含む経済支援策の実施を発表、韓国でも、約1兆円の補正予算を決定しました。

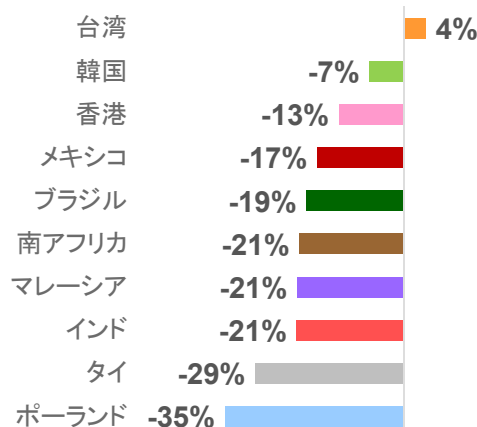
＜組入上位10ヵ国・地域*の株価推移(現地通貨ベース)＞
(2019年1月初～2020年3月31日)



・投資国・地域は、2020年2月末時点
・2018年12月末を100として指数化

各指数は、MSCI株価指数の各国・地域別指数(現地通貨建て)を使用。
※指数は当ファンドベンチマークではありません。

＜グラフ期間の騰落率＞



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

アクサ・インベストメント・マネージャーズからのコメント

足元の新興国小型株市場と今後の見通し

新興国小型株は、地域によってパフォーマンスに格差

新興国株式市場では、地域ごとのパフォーマンスの差が大きくなっており、新興国小型株も同様の状況となっています。ファンドへの組入比率が大きい中国や韓国、台湾など東アジアでは、3月下旬以降に他国に先駆け新規感染者数が減少し始めたため、他地域に比べ株価下落が小幅にとどまりました。一方、経常赤字や財政赤字が大きい南米やインド、インドネシア、また原油価格の下落に揺れる中東は、下落幅が大きくなりました。

ビッグデータ運用での市場分析の際に用いるファクター(要因)から新興国小型株式市場を見ると、この下落相場の中で、バリュー要因(株価の割安性)はあまり重視されませんでした。一方で、成長性やモメンタムが市場で重視される局面がありました。これは、市場が混乱する中、一部の優良企業に投資家の選好が偏ったためと思われる。

短期的には景気鈍化が見込まれるが、財政政策が回復を左右

世界的な入国制限やサプライチェーンの分断によって、今後世界的な生産活動の停滞が見込まれることに加え、感染拡大懸念や将来への不安などから、消費にも影響が広がるものと思われる。そのため、4-6月期のGDP成長率は、新興国を含め、これまでの景気後退局面以上に著しく落ち込むと考えられます。

しかし、もし夏までに感染拡大を食い止めることができる場合、感染封じ込めの兆しがみられ始めるタイミングで、それまでの様々な経済政策の効果が現れ経済活動は大きく回復に向かうことが期待されます。ただし、回復の速度や持続性は、経済政策がどの程度の効果を生み、雇用がどれくらい維持できているかに左右される部分が大きく、引き続き注視が必要とみています。

ビッグデータの観点から、新興国小型株は大幅な割安水準に

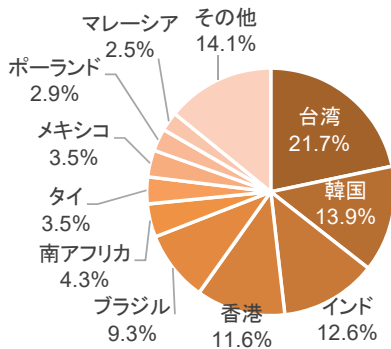
過去の相場を教訓として考えると、当社のモデルでは、現在の新興国小型株式市場の株価は、足元での大幅下落によって、ミスプライス(適正株価と考えられる水準からの乖離、現在は下方乖離)の度合いが過去5年で最高水準となっています。株価水準がこのミスプライスの頂点から適正水準に回帰する場合には、当ファンドのリターンは市場に比べ良好なものになると期待されます。

引き続き、ビッグデータの活用により、新興国小型株における個別企業の割安度に着目し、市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別し、運用を行なってまいります。

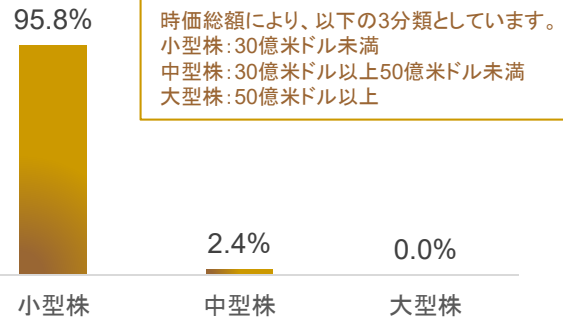
上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズのコメントをもとに作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

ポートフォリオ概要(2020年2月末現在)

<国・地域別比率>

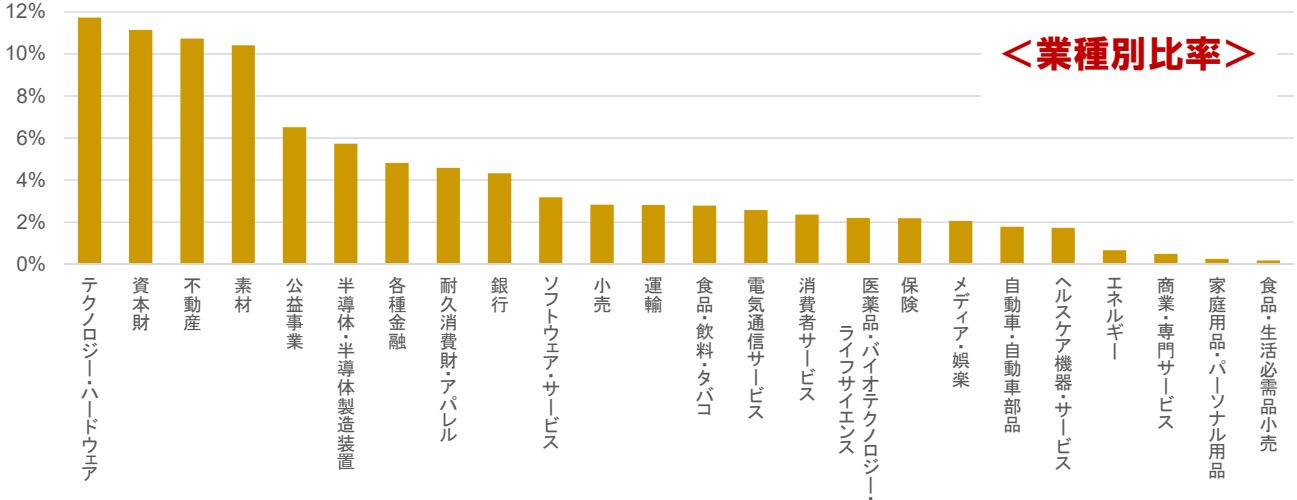


<規模別構成比率>



時価総額により、以下の3分類としています。
 小型株: 30億米ドル未満
 中型株: 30億米ドル以上50億米ドル未満
 大型株: 50億米ドル以上

<業種別比率>



<組入上位10銘柄>

【銘柄数: 440銘柄】

順位	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	フィナンシェ・コロンビアーナ	コロンビアペソ	コロンビア	各種金融	1.2%
2	トライポッド・テクノロジー	台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェア	1.0%
3	カンパーニュ・サネモント・デュ・パラナ	ブラジルリアル	ブラジル	公益事業	1.0%
4	ウィストロン	台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェア	0.9%
5	クアリコープ	ブラジルリアル	ブラジル	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
6	マルフリグ・グローバル・フーズ	ブラジルリアル	ブラジル	食品・飲料・タバコ	0.9%
7	タナチャート・キャピタル	タイバーツ	タイ	銀行	0.9%
8	ラディアント・オプト・エレクトロニクス	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	0.9%
9	コンペック・マニファクチャリンク	台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェア	0.9%
10	ハーモニー・ゴールド・マイニング	南アフリカランド	南アフリカ	素材	0.8%

* 一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組み入れる場合があります。
 ※ 業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※ 上記データは投資ファンドの状況です。比率は、投資ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ データはアクサ・インベストメント・マネージャーズから提供された情報です。
 ※ 国・地域別比率は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として、新興国の小型株式に投資を行ないます。
- 2 ビッグデータを活用した計量モデル運用に強みをもつ
アクサ・インベストメント・マネージャーズが実質的な運用を行ないます。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年10月22日まで(2019年10月31日設定)
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.892%(税抜1.72%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1825%(税抜1.075%)、投資対象となる投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7095%(税抜0.645%)程度となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○

(50音順、資料作成日現在)